

「第8期米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」

の進捗状況について（令和3年度）

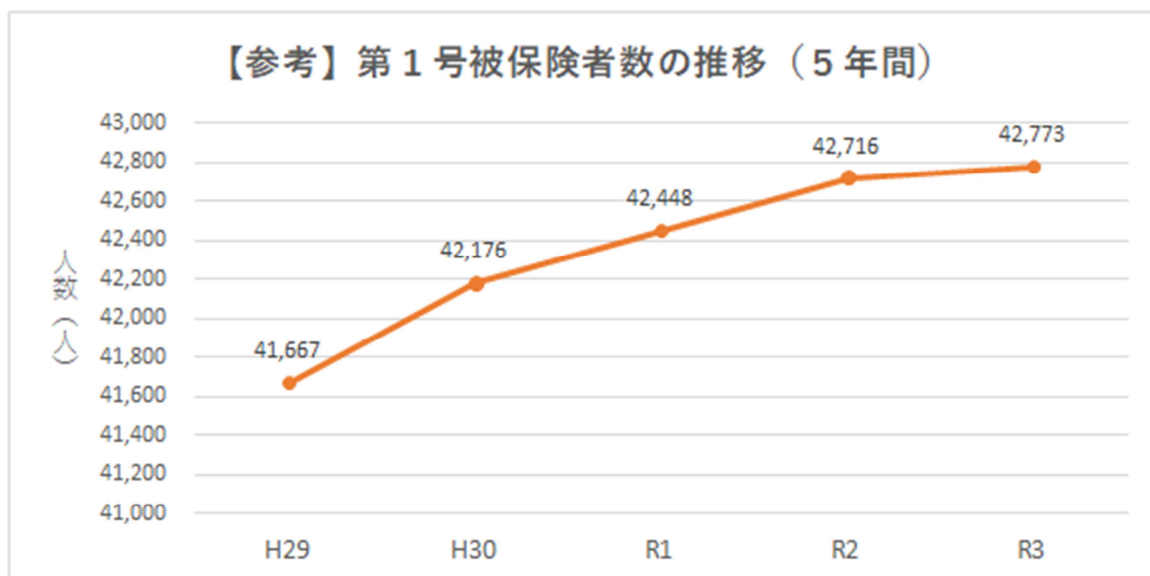
介護保険制度の円滑な運営

(1) 第1号被保険者数

第1号被保険者数(65歳以上)については、計画値と実績値と比較すると、実績値が計画値を188人下回っています。(前年度より57人増加・対前年比100.1%)

また、本市の住民基本台帳上における、令和3年度末時点の本市の65歳以上の人口は42,950人で、65歳以上の人口割合(高齢化率)は、29.4%でした。

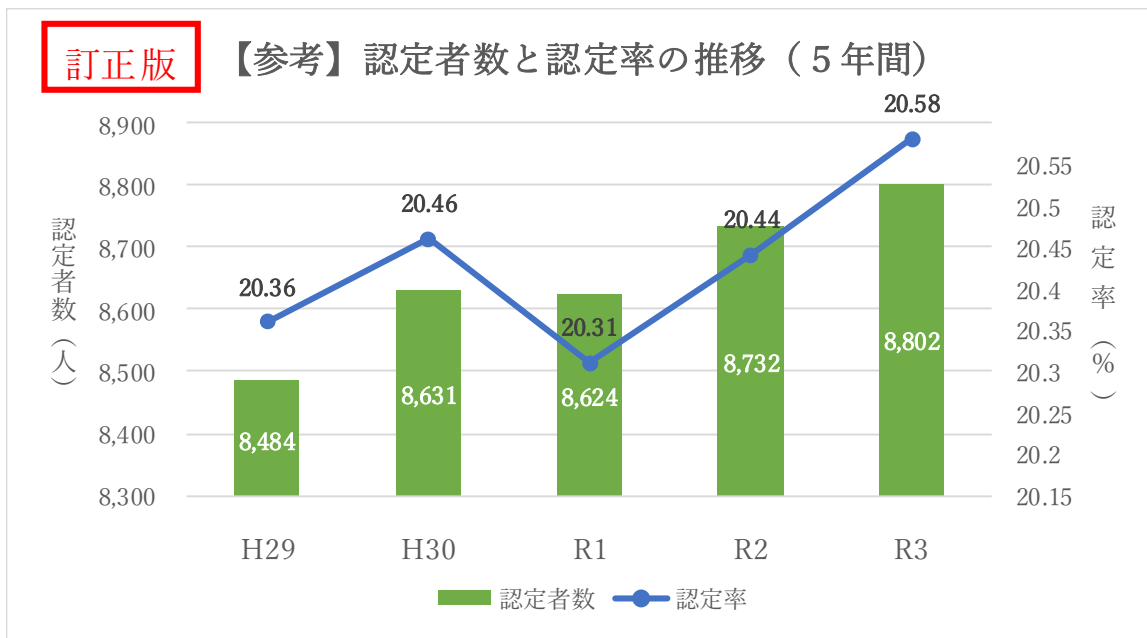
	計画値	実績値	【参考】R2実績
第1号被保険者数	42,961人	42,773人	42,716人



(2) 認定者数

要介護認定者数については、計画値と実績値と比較すると、実績値が計画値を78人上回っています。(前年度より70人増加・対前年比100.8%)これに伴う認定率は、実績値が計画値を0.28ポイント上回りました。(前年度より0.14ポイント増加・対前年比100.7%)

	計画値	実績値	【参考】R2実績
認定者数	8,724人	8,802人	8,732人
認定率	20.3%	20.58%	20.44%



(3) 介護保険サービスの総支給費

介護給付費については、計画値に対する実績値比率が、96.7%となり、概ね計画値どおりとなっています。(前年度より283,271千円増加・対前年比102.2%) サービス別給付費の内訳は以下のとおりです。

	計画値(千円)	実績値(千円)	【参考】R2実績
総給付費	13,638,475	13,194,884	12,911,613
居宅サービス費	6,083,772	5,820,075	5,778,064
地域密着型サービス費	3,298,561	3,220,024	3,023,088
施設サービス費	4,256,142	4,154,785	4,110,461

(4) サービス別給付費等の見込み

i) 居宅サービス費

訪問介護、訪問看護等の訪問系のサービスや福祉用具の貸与、購入、住宅改修といったサービスが増加しており、ご自宅にしながら介護サービスを利用される方が増える傾向にあります。概ね計画値どおりとなっていますが、訪問入浴介護が計画値より大きく伸びているのは、令和3年度中に新たに1事業所が開設したことが主な要因と考えられます。

区分	計画値(千円)	実績値(千円)	【参考】R2実績
居宅サービス費	6,083,772	5,820,075	5,778,064
訪問介護	945,216	975,916	941,726
訪問入浴介護	16,916	24,103	18,100
訪問看護	353,959	380,427	342,509

訪問リハビリテーション	179,884	154,665	144,326
居宅療養管理指導	88,191	95,385	88,655
通所介護	1,329,928	1,100,789	1,169,278
通所リハビリテーション	973,747	858,188	872,205
短期入所生活介護	250,054	243,131	249,011
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	43,070	57,798	50,892
短期入所療養介護 (介護療養型医療)	0	915	360
短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0
福祉用具貸与	469,973	477,017	456,935
福祉用具購入	20,453	23,636	21,458
住宅改修費	48,344	41,426	34,625
特定施設入居者 生活介護	762,176	780,087	790,267
居宅介護支援	601,861	606,602	597,717

ii) 地域密着型サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスが計画値ほど伸びていないことを除くと、概ね計画値どおりとなりました。前年度と比べるとすべてのサービスで同程度か増加しており、ニーズが高まっている傾向にあります。

区分	計画値(千円)	実績値(千円)	【参考】R2実績
地域密着型サービス費	3,298,561	3,220,024	3,023,088
定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	288,870	213,308	200,991
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	344,798	385,318	395,498
認知症対応型通所 介護	163,234	187,305	178,609
小規模多機能型居 宅介護	811,102	792,118	626,122

認知症対応型共同生活介護	1,051,251	1,039,071	1,038,452
地域密着型特定施設入居者生活介護	121,596	97,777	81,823
地域密着型介護老人福祉施設	250,240	262,026	256,718
複合型サービス(看護小多機)	267,470	243,101	244,875

iii) 施設サービス費

施設サービスについては、概ね計画値どおりに推移しています。介護療養型医療施設は令和5年度末で廃止することが決まっており、実績も年々減少していたため、計画値も低く設定していましたが、令和3年度は予想を大きく上回る利用となりました。しかし、今後は介護医療院等への移行が見込まれます。

区分	計画値(千円)	実績値(千円)	【参考】R2実績
施設サービス費	4,256,142	4,154,785	4,110,461
介護老人福祉施設	1,689,932	1,739,110	1,726,728
介護老人保健施設	2,245,032	2,181,226	2,230,329
介護療養型医療施設	4,150	14,567	5,233
介護医療院	317,028	219,882	148,171

(5) 介護保険料収納率の向上

収納率向上に向けた取組として、早期からの納付勧奨を実施し、現年分については概ね計画値どおりとなりました。繰越分については対計画比 88.2%となっており、今後、さらなる滞納整理に取り組む必要があると考えます。

		計画値	実績値	【参考】R2実績
介護保険料収納率	現年分	99.12%	99.22%	99.14%
	繰越分	24.36%	21.49%	28.61%

(6) ケアプランの適正化

介護保険制度の目的である「自立支援」を実現するため、本市に配属された介護給付適正化専門員によって自立支援の観点からケアプランを点検するとともに、適正なプラン作成ができるよう指導・助言を行いました。

包括支援センターにおいては、予防プランの適切な作成についてセンターごとに個別指導を行いました。また、居宅介護事業所及び地域密着型サービス事業所(小規模多機能)についても全事業所のケアプランの点検を行いました。

	計画値	実績値	【参考】R2実績
ケアプラン点検事業所数	全事業所の50% (30カ所)	全事業所の100% (60カ所)	全事業所の90% (54カ所)

(7) 事業者への適切な指導・監査の実施

令和3年度は、新型コロナウイルス警報(鳥取県版)で警報が発令されたことにより、実施指導を計画どおり実施することができませんでした。実施指導については、確認する書類の種類が多いことや、日常業務に使う書類も多々含まれることから、事業所外で実地指導を行うことが難しく、今後も流行状況等を確認しながら県と連携を取りつつ実施していく必要があります。

	計画値	実績値	【参考】R2実績
実施指導事業所数	30事業所	7事業所	12事業所

その他の主な取り組み実績
<p>○縦覧点検・医療情報との突合の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬明細書の点検による介護事業所への過誤請求等の修正依頼 1,440件 効果額 13,122,833円 <p>○制度の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報「広報よなご」における介護保険特集号の作成・配布(年1回) ・介護保険パンフレット「あんしん介護保険」の作成・配布 ・広告付き無料冊子を活用した認知症ケアパス、介護保険事業所一覧表の作成・配布 <p>○利用者負担軽減施策の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費の勧奨・給付 給付実績338,007,668円 ・社会福祉法人減免補助金 実施法人4法人 補助金額 5,752,732円 <p>○利用者負担軽減施策の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護認定業務分析データにより本市の認定調査結果を全国平均と比較・分析し、全国平均とのかい離等が認められないか確認を行った ・認定調査員を対象とした、調査技術向上に向けたeラーニングや、オンライン研修の受講を実施

社会参加しやすい環境づくり

(1) 介護支援ボランティア登録者数

高齢者が、楽しみながらボランティア活動を行い、自らの介護予防や社会参加、地域づくりに取り組めるよう、介護ボランティア制度を通じて多様な活動の場を提供しています。対計画比で53.0%となっており、引き続き登録者の増加とボランティア受入施設の拡充に努めていく必要があります。

	計画値	実績値	【参考】R2実績
介護支援ボランティア登録者数	100人	53人	80人

(2) 地域包括ケアシステムの充実

地域包括支援センターを地域包括ケアシステム※1推進の中核機関として位置づけ、各センターで地域の支援者・団体や他職種の専門職と連携しながら、地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備を図りました。

総合相談受付件数は増加しており、今後も地域包括支援センター活動の周知啓発及び関係機関との連携強化を図っていきます。

※1 地域包括ケアシステム…要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるように地域内で助け合う体制。保険者である市町村や都道府県が、それぞれの地域の実情に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制を作り上げることが必要。

	令和3年度実績	【参考】令和2年度実績
地域ケア推進会議※2 地域ケア個別会議※3開催回数	131回	122回
自立支援型地域ケア会議※4 開催回数	2回	2回
総合相談※5受付件数	77,303件	73,067件

※2 地域ケア推進会議…地域の高齢者を取り巻く諸問題や支え合いをテーマにした会議

※3 地域ケア個別会議…個別事例の課題検討を実施する会議

※4 自立支援型地域ケア会議…個別事例に対する多職種の専門的な視点に基づく助言を通じ、対象となる高齢者のQOL向上に加え、自立に資するケアマネジメントの視点や、サービス等の提供に関する知識・技術の習得を図るもの

※5 総合相談…地域に住む高齢者に関するさまざまな相談を、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローするもの

その他の主な取り組み実績
<p>○地域のネットワークづくりと住民による課題共有・解決への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の見守り活動等と連携しながら、地域住民の困りごとを受け止め、支援関係機関へのつなぎや、住民同士の相互扶助による解決の支援を行う「地域活動支援員」を配置 <p>○民生委員の訪問活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人暮らしの高齢者等を民生委員が訪問し、必要に応じて地域包括支援センターや行政機関等と連携を行い、その後の見守りや支援活動を実施

○事業者との連携による見守り

- ・中山間集落見守り活動に関する協定書に基づき締結した事業者等からの通報により、市が警察等と連携して安否確認や緊急対応を実施

○地域包括支援センターの機能強化

- ・全国統一の評価指標を活用したセンター「業務自己評価」を実施
 - ・地域包括支援センター運営協議会の開催
- 《各センターにおける取組み》
- ・専門性の維持及び資質の向上を目的として、介護予防ケアマネジメント等の研修への参加
 - ・居宅介護支援事業者との事例検討会等、他職種との連携に向けた取組みを継続
 - ・地域のサービス事業所や専門職、民生児童委員等に対し高齢者支援に関する啓発活動の実施

健康で安心して暮らせるまちづくり

(1) 在宅生活を支援するサービスの充実

i) 軽度生活援助サービス

家事などな困難な在宅の一人暮らしの高齢者で非課税世帯の方を対象に、簡易な家事をシルバー人材センターに委託し、要介護者などの自立した生活を支援しました。

	令和3年度実績	【参考】令和2年度実績
利用人数	127人	122人

ii) 家族介護用品助成事業

要介護4又は5と認定された高齢者を在宅で介護している非課税世帯を対象に、紙おむつなど介護用品の購入に利用できるクーポン券を支給しました。

	令和3年度実績	【参考】令和2年度実績
受給人数	64人	81人

iii) 緊急通報装置貸出事業

一人暮らし高齢者などの緊急時の対応のため、緊急通報装置※6の貸出を行いました。

	令和3年度実績	【参考】令和2年度実績
貸出台数	75台	75台

※6 緊急通報装置・・・ボタンひとつで包括支援センターなど登録してある連絡先に自動的に緊急通報が発信できる機器

iv) はり・灸・マッサージ施術費助成

70歳以上の非課税世帯の高齢者を対象に、はり・灸・マッサージ施術費の一部を助成しました。

	令和3年度実績	【参考】令和2年度実績
助成人数	20人	24人

(2) 避難行動要支援者事業の実施

令和3年5月の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされ、災害時の「逃げ遅れゼロ」を目指すことが強く求められてきたことを受け、避難行動要支援者名簿※7の整備と個別避難計画※8の作成を実施しました。

令和3年度は災害リスクが高いとされる地区から2地区(尚徳・県)を選定し、事業を先行実施しました。実施結果を元に事業の課題等を把握し、令和4年度以降、事業を本格実施していくこととしています。

※7 避難行動要支援者名簿・・・避難行動要支援者の氏名・生年月日・連絡先・避難支援を必要とする事由等、各情報を記載した名簿。避難支援に際して必要な措置を実施するための基礎とするもの

※8 個別避難計画・・・名簿情報に加え、避難先・避難の際の支援者等を記載した、対象者ごとの避難計画。避難支援等を円滑に実施するためのもの

		令和3年度実績					
避難行動要支援者 対策事業	○避難行動要支援者名簿	名簿対象者に、平常時からの情報提供について調査票を郵送し、同意確認を実施。					
	○個別避難計画	計画作成対象者に対し調査票を郵送し、作成希望及び作成した計画の情報提供について同意確認を実施。					
	○令和3年度実績						
	【名簿作成】						
		地区	対象者数	同意数	不同意数	対象外	
		尚徳	266件	217件	38件	11件	
		県	412件	339件	48件	25件	
	【個別避難計画】						
		地区	対象者数	希望数	無希望数	対象外	計画作成数
		尚徳	100件	72件	20件	8件	20件
	県	147件	94件	33件	20件	18件	
		※対象外＝事業実施期間に入院や死亡した者					

在宅生活に向けたサービスと資源づくり

(1)フレイル対策の推進

在宅生活を長く健康に続けるための取組として、地区担当保健師が中心となり、全市的にフレイルの普及啓発やICT(フレイル評価システム)等を用いてフレイル度チェックを行い、介護予防事業等への参加勧奨、フレイル予防講話、個別相談等のフォローを実施しました。モデル地区である永江地区においては、フレイル度チェックに加え、フレイル予防サポーターを対象にスキルアップ講座、フレイル度チェックの結果「フレイル」「プレフレイル」に該当した方のうち希望者に介入支援教室を開催するなど、フレイル対策を強化しました。

また、市民が日常的にフレイル予防に触れる機会を創出するため、市内にフレイル対策拠点(2カ所)を設置し、フレイル度チェック、フレイル予防実践及び情報発信を実施しました。

		令和3年度実績			
フレイル対策事業	○フレイル度チェック				
		実施者数	実施結果		
			健康	プレフレイル	フレイル
	市内全域	12,869 人	54%	30%	16%
	うち (新型コロナ ワクチン集団 接種会場)	8,165 人	56%	29%	15%
うち (永江地区)	533 人	61%	25%	14%	
○永江地区フレイルサポータースキルアップ講座 8名参加					
○永江地区介入支援教室 16名参加					
○フレイル対策拠点の設置 「Chukai コムコムスクエア」及び「白鳳の里(淀江ゆめ温泉)」					

(2)健康づくり・やって未来や塾

地域において、住民主体で運動を行う等の取組に対し、活動支援を実施しています。会場によっては参加者が減ったり、活動内容がマンネリ化したりしている所もあることから、健康運動指導士等の専門家が活動の活性化や質の向上を図るよう支援しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、サロン等の地域活動が自粛したため、新規サークル創設は1カ所のみとなりました。

	計画値	実績値	【参考】R2実績
新規サークル活動数	2カ所	1カ所	1カ所

(3) 通所型運動機能向上事業

マシントレーニングやストレッチなどを行う教室を開催し、新規利用者の拡大を図り、運動のきっかけ作りから、事業終了後も運動継続につながるよう事業所との連携や地域活動への移行などに取り組みました。

	令和3年度実績	【参考】令和2年度実績
がいなみつく予防トレーニング利用者数	313回	301回
ふらっと、運動体験！！利用者延べ人数	4,078人	1,830人

(4) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援総合事業は、介護予防・生活支援サービス事業(訪問型・通所型サービス、介護予防ケアマネジメント等)と一般介護予防事業(介護予防普及啓発事業等)で構成され、要支援者等の多様なニーズに要支援者等の能力を最大限活かしつつ多様なサービスを提供するしくみとして実施しており、生活支援の充実や高齢者の社会参加・地域の支え合い体制づくり等を目指しています。

介護予防・日常生活総合事業に含まれる一般介護予防事業において、フレイル対策事業の強化・拡大を図ったことから、計画値よりも上回りました。

また、通所型サービスC(短期集中予防サービス)については新型コロナウイルス感染症の影響により、利用頻度が減少したものと考えております。

	計画値(千円)	実績値(千円)	【参考】R2実績
介護予防・日常生活総合事業	519,108	534,370	490,911

	令和3年度実績	【参考】令和2年度実績
訪問型サービス延べ利用回数	39,131回	39,776回
通所型サービス延べ利用回数	70,515回	64,067回
通所型サービスC延べ利用回数	457回	1,784回

	令和3年度実績	【参考】令和2年度実績
介護予防ケアマネジメント作成延べ件数	11,174件	11,015件

その他の主な取り組み実績	
○在宅医療・介護の連携推進 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の啓発のための公民館講座開催回数 1回 ・エンディングノート(「もしものときの安心手帳」・「終活支援ノート」)配布部数 2,400部 	
○医療・介護等の関係職種間の顔が見える関係づくり <ul style="list-style-type: none"> ・西部圏域在宅医療・介護連携に係る意見交換会参加回数 8回 	

認知症になっても暮らしやすい地域と人づくり

(1) 認知症サポーター養成講座

小中高等学校で、認知症高齢者にかかる紙芝居等を活用しながら、若い世代の支え手としてのキッズサポーターを養成し、学校教育の段階から認知症への理解を深める講座を実施しました。

また、職場や専門学校、地域の集まり等に積極的に出かけて講座を実施し、多くの認知症サポーターを養成して、認知症を正しく理解し、支援する体制づくりに努めました。職場での講座では、若年認知症についての啓発を追加で実施し、より身近な課題としてさらなる理解に繋がりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、実績は対計画比 91.6%になっていますが、今後はオンライン開催の周知も積極的に行い、集合形式講座の開催が困難な対象者に対しての講座開催を図っていきます。

	計画値	実績値	【参考】R2実績
認知症サポーター養成講座受講者数	23,000人	21,084人	20,625人

(2) 認知症予防事業

通所型介護予防事業として認知症予防プログラムのサービスを実施し、運動機能向上を中心に個々のニーズにあった予防サービスを提供し自宅での生活リズムの改善を図りました。また、「認知症予防プログラム」教室を認知症の人と家族の会への委託により実施しました。

このほか、認知症の早期発見、早期対応のために、タッチパネル検査、公民館祭等の地区のイベントやサロン等で検査を実施しました。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、これらの取組みは非常に実施困難な状況でしたが、令和3年度は流行状況等を注視した上で積極的に実施しました。

	計画値	実績値	【参考】R2実績
予防プログラム利用者数	90人	39人	30人

	令和3年度実績	【参考】令和2年度実績
タッチパネル検査等の数	334件	30件

その他の主な取り組み実績	
<p>○認知症サポートチーム(認知症初期集中支援チーム)の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人の介護者・支援者への支援として、必要な医療や介護の導入や家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行う認知症初期集中支援チームを各地域包括支援センターに設置し、認知症サポート医や作業療法士の協力を得ながら支援を実施 	
<p>○認知症地域支援推進員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター、ケアマネ等が、認知症の人及びその家族に対し円滑な支援を行うことができるように、医療・介護・地域支援サービスの連携を図る認知症地域支援員を配置 ・「認知症カフェ」や「家族のつどい」の企画運営を行い、必要な市民へは受診や介護サービスにつなげるための支援を実施 	

○認知症カフェの運営支援

- ・認知症の人やその家族が思いや希望を社会に発信できる場として、米子市の委託による運営が3カ所、その他12カ所の合計15カ所の設置。地域住民への参加も募り、認知症を知る場、相互扶助の輪を形成できる場作りを行った